

令和4年度当初予算案

令和3年度2月補正予算案

教育委員会所管分

- 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた緊急対策を引き続き実施
- 「第2期京都府教育振興プラン」を踏まえた施策を展開

※ 重点施策

- 1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成
- 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重
- 3 健やかな身体の育成
- 4 学びを支える教育環境の整備
- 5 文化財の保存・継承・活用

予算案の規模(14か月予算)

<教育委員会所管分>

令和3年度2月補正予算案

(国第補正予算に呼応・前倒し) 357百万円

令和4年度当初予算案

123,688百万円

合計(14か月予算)

124,045百万円

対前年度比 ▲7,094百万円
(94.6%)

(単位:百万円)

	4年度 (3・2補含)	3年度 (2・2補含)	増減	前年比	主な増減要因
予算総額	124,045	131,139	△7,094	94.6%	
人件費	107,019	111,432	△4,413	96.0%	退職手当の減 教職員給与費の減
事業費	17,026	19,707	△2,681	86.4%	
学校建設費等	2,834	5,238	△2,404	54.1%	産業教育機器整備(国経済対策事業)の終了 井手地区新設特別支援学校建設事業の終了
重点・政策的経費	4,315	4,227	+88	102.1%	生徒用端末購入支援事業の増 生徒貸出用端末整備の完了
義務・経常的経費 (高校生修学支援含む)	9,877	10,242	△365	96.4%	高校生等修学支援事業費の減

■ 新型コロナウイルス感染症対策関係

新型コロナウイルス感染症対策費 783百万円(うち2月補正206百万円)

教育体制の緊急強化

○ 教員業務支援員の追加配置

- ・ 教員の事務補助や校内の消毒を担う教員業務支援員を全ての学校に配置

○ スクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザーの派遣拡充

- ・ 未配置校への派遣回数を3月に1回から月1回に拡充
- ・ 府立高校配置回数を月4回から月5回に拡充

○ 心の居場所サポーターの追加配置

- ・ 子ども達の身近な相談を受け持つ心の居場所サポーターを全ての小・中学校に配置

※上記の拡充は、半年間の措置とし、その後は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて検討

学校衛生環境等の緊急対策

○ 学校衛生環境の対策

一部2月補正

- ・ 特別支援学校スクールバスの過密化を避けるため運行を増便
- ・ 学校の実情に応じた迅速かつ柔軟な感染症対策等を実施

○ 学習環境の対策

- ・ 夏季・冬季に換気を徹底した学校空調管理を実施

1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

拡 「教育DX」の推進

京都市「教育DX」推進事業費 784百万円(うち2月補正151百万円)(一部再掲)

新 府立高校1人1台端末導入支援

- 令和4年度新入生から府立高校全校で、BYODタブレット端末等を活用した新しいスタイルの授業を実施することを踏まえ、**端末購入に対する全国トップクラスの支援制度を創設** ※BYOD(Bring Your Own Device)：生徒個人の購入端末を活用する手法

概ね年収472万円未満の世帯	端末本体費用の2/3を支援(上限:20,000円)
上記以外の世帯	〃 1/3を支援(上限:10,000円)

※住民税非課税世帯は、端末購入又は学校配備の端末貸与の選択が可能



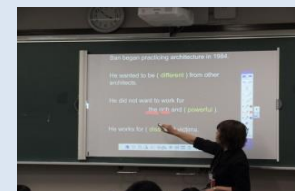
新 デジタル学習支援センター(仮称)の設置

一部2月補正

- **ICTを活用した学習支援やICT教育の人材育成を行う拠点、「デジタル学習支援センター(仮称)」を設置**

【センターの主な機能】

- ・ デジタルコンテンツの配信など、デジタルを活用した学習支援
- ・ ICTを活用した新しい授業を実践できる人材の育成
- ・ デジタル学習に係る学校への技術的なサポート



新 情報通信技術支援員 (ICT支援員) の配置

- 府立学校でタブレット端末等を活用した授業を本格的に実施することを踏まえ、学校のICT機器の活用全般を支援する「情報通信技術支援員 (ICT支援員)」を全ての府立学校 (府立高校・特別支援学校 60校) に配置

※情報通信技術支援員 (ICT支援員)

学校でのICT活用をサポートすることで、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うための支援を行う外部人材



拡 府立学校のICT環境整備

一部2月補正

- 府立学校 (府立高校・特別支援学校) における 1人1台端末環境による円滑な教育活動を支えるための環境を整備

- 府立学校の全教員がタブレットを活用した授業展開ができるよう、教員用端末を学校に追加配備 (約1,500台)
- 府立学校のネットワーク環境を再点検
- 教育活動中に生じる機器トラブルに対応するためのヘルプデスク設置

拡 次世代型学力・学習状況調査

- これまで紙ベースで実施してきた 府学力診断テストをCBT化するとともに、学力の伸びが把握可能なIRT等により、児童生徒の学力向上に繋げる実証研究を昨年度に引き続き実施 (小・中学校 30校)

※CBT: コンピュータやタブレットを用いて行うテスト方式

※IRT: 問題や受験者が異なる場合であっても、問題の難易度をものさしとして調査結果を比較可能にする理論 (TOEFLや英検等で活用)

拡 小学校教科担任制の推進

- 予測困難な社会に対応するために重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、これまで配置している「英語専科教員」に加え、理科を中心とした専科教員を新たに配置（50人程度）



京都式少人数教育の推進

- 児童生徒や学校の実態に即して、児童生徒の確かな学力を定着させる「京都式少人数教育」を引き続き実施



□京都式少人数教育

(小学校) 1・2年生 2人の教員による指導が実施可能な教員を配置

3～6年生 30人程度の学級編制が可能な教員を配置

※市町村や学校が少人数授業、チームティーチング又は少人数学級を選択

(中学校) 35人を超える学級規模の解消又は習熟度別授業が充実できる教員を配置

国内バーチャル留学の実施

京都グローバル人づくり事業費(一部) 20百万円

- 世界的な感染症の感染拡大により海外への留学が困難となっている状況を踏まえ、バーチャル留学により海外の生活や文化に触れる、国内でのオンライン形式の研修プログラムを昨年度に引き続き実施 ※府立高校生200名程度を募集

2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

拡 特別支援教育の推進

医療的ケア児支援強化事業費(教育分) 38百万円
特別支援学校校舎等整備費 242百万円

新 医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援

- 医療的ケアが必要な児童生徒の安心安全な通学環境を確保するため、通学時に必要な福祉タクシーの利用に対する助成や看護師配置等に対する支援を実施

新 特別支援学校の児童生徒増対策

- 児童生徒が急増している特別支援学校においてホームルーム教室を増設

向日が丘支援学校の再整備

- 向日が丘支援学校の改築に向け、既存校舎の解体設計を行うとともに、仮校舎改修工事を実施

	支援学校	仮校舎
令和4年度	解体設計	改修工事
5年度	解体工事、埋文調査	仮校舎移転
6年度～	解体工事、埋文調査、建設工事	



【現在の向日が丘支援学校】

スクールカウンセラー等の配置・派遣

○ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、スクールカウンセラーやまなび・生活アドバイザー（スクール・ソーシャル・ワーカー）等の学校への配置・派遣を昨年度に引き続き拡充

- スクールカウンセラーの未配置校派遣 3か月に1回 → 月1回に拡充
- まなび・生活アドバイザーの未配置校派遣 3か月に1回 → 月1回に拡充
- 心の居場所サポーターの配置 小・中学校38校 → 希望する小・中学校全校に配置

※配置等の拡充は半年間の措置とし、その後は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて検討



3 健やかな身体の育成

拡 部活動の推進

地域一体型部活動推進事業費 44百万円

拡 部活動指導員の配置

○ 高校部活動と地域等との連携を強化するため、府立高校における部活動指導員の配置を拡充

中学校	府立高校
配置数 70人程度	配置数 10人→30人程度に拡充



※部活動指導員：教員に代わり部顧問業務全般を担う外部人材

4 学びを支える教育環境の整備

拡 学びのセーフティネット

高校生等修学支援事業費(一部) 617百万円

- 公立高校生等の教育費負担軽減のために住民税非課税世帯に対して支給している「奨学のための給付金」について、給付額を増額

対 象		給付額 (年額)
全日制 定時制	第1子	110,100円 → 114,100円 (+4,000円)
	第2子以降	141,700円 → 143,700円 (+2,000円)
通信制		48,500円 → 50,500円 (+2,000円)



拡 府立学校特色化の応援

府立学校特色化応援ファンディング事業費 30百万円

- 府立学校の特色化・魅力化を更に推進するため、「ふるさと納税」により府立学校を応援いただいている「京都府母校応援ふるさと事業」をリニューアル

■ 寄附金が学校でどのように使われるかよりわかりやすくするために、各学校の特色ある取組内容をより具体的に「プロジェクト化」するとともに「応援希望額」等を明示

※ふるさと納税

選んだ自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から原則全額が控除される制度



働き方改革の推進

令和の京都式教育指導体制推進費(一部)	286百万円(再掲)
教員業務支援員配置事業費	184百万円(再掲)
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費(一部)	261百万円(再掲)
京都式「学力向上教育サポーター」事業費	166百万円(再掲)
京都式「教育DX」推進事業費(一部)	38百万円(再掲)
地域一体型部活動推進事業費	44百万円(再掲)

- 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、昨年度に引き続き、**教員の事務作業を補助する教員業務支援員やスクールカウンセラー、まなび・生活アドバイザー**等の一等の配置・派遣を拡充

外部・専門人材	内 容	配置・拡充内容
拡 小学校専科教員【再掲】	教科専門の教員	英語・理科：50人程度
教員業務支援員	教員の事務補助	小→全ての小・中・高・特支に配置
スクールカウンセラー【再掲】	児童生徒等の心のケア	未配置校派遣回数：3月に1回→月1回 府立高校配置回数：月4回→月5回
まなび・生活アドバイザー【再掲】	福祉の専門家	未配置校派遣回数 3月に1回→月1回
新 情報通信技術支援員【再掲】	学校のICT活用のサポート	全府立高校・特別支援学校に配置
スクールロイヤー	学校諸課題解決のための法務専門家（教育委員会事務局内に配置）	
拡 部活動指導員【再掲】	部活動顧問業務	中学校配置数：70人程度 府立高校配置数：10数→30人程度に拡充

※教員業務支援員、スクールカウンセラー及びまなび・生活アドバイザーの拡充は、半年間の措置とし、その後は感染症の状況を踏まえて検討

府立学校の施設整備

特別支援学校校舎等整備費(一部)	22百万円(再掲)
学校施設長寿命化推進費	1,466百万円
府立高校トイレ洋式化推進事業費	449百万円
向日が丘支援学校校舎等整備費	220百万円(再掲)
老朽校舎等改修費等	584百万円

新 特別支援学校の児童生徒増対策【再掲】

- 児童生徒が急増している特別支援学校においてホームルーム教室を増設

※実施校：宇治支援学校・丹波支援学校・中丹支援学校

学校施設長寿命化対策

- 施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するための予防保全型改修の実施

※実施予定

(大規模改修) 工事4校 設計2校 (空調改修) 工事3校 設計6校 (体育施設改修) 工事2校 設計3校
(グラウンド) 工事1校 設計1校 (外壁・屋上防水) 工事5校 設計5校



府立高校トイレ洋式化整備

- 府立高校のトイレ洋式化を推進し、学校における学習環境及び衛生環境を向上 ※実施予定 工事15校



向日が丘支援学校の再整備【再掲】

- 向日が丘支援学校の改築に向け、既存校舎の解体設計を行うとともに、仮校舎改修工事を実施

老朽校舎改修等

- 老朽化が著しい施設設備の維持・改修など、安心・安全対策を実施

5 文化財の保存・継承・活用

拡 文化財の保存・継承

歴史的建造物等保存伝承事業費 1,506百万円
文化財保護強化事業費 145百万円

拡 国宝・重要文化財建造物等の保存修理

- 社寺等所有者からの委託により、府教育委員会が**国宝・重文建造物の保存修理工事等を実施** ※妙法院、大徳寺 他16箇所



府指定等文化財の保存修理助成

- 所有者が実施する**府指定等文化財の修理や維持管理経費に対して助成**

文化財の活用

文化財活用支援事業費 15百万円

文化財建造物の修理現場公開

- 国宝・重文建造物の**修理現場を対象とした見学会、高校生・大学生向けの修理現場体験を実施**

文化庁「日本博」との連携

- 文化庁「日本博」と連携し、**丹後郷土資料館においてナイトミュージアムや特別展などを実施**

